

令和2年度コミュニティ助成事業 申請を行う際の注意事項

令和元年8月
長野県地域振興課活力創出係

例年申請の際に散見される誤りや、一般財団法人 自治総合センター(以下「自治総合センター」という。)からの指摘事項をまとめましたので、以下のとおりお知らせします。

1 事業内容の問合せ等について

自治総合センターは全国規模の組織であるため、直接のお問い合わせはご遠慮ください。

- ・ 市町村 … 県地域振興課へご連絡ください。
- ・ コミュニティ組織、事業実施主体 … 市町村を経由して、県地域振興課へご連絡ください。
(市町村担当者が把握したほうが良いと思われる情報が含まれるため。)

2 助成対象とならない事業について

主に一般コミュニティ助成事業、地域防災組織育成助成事業(区分ア)について、近年、申請時に自治総合センターから指摘を受けた事例を中心に記載しております。申請する事業内容が助成対象になるか不明の場合は、申請書提出前に県地域振興課へご相談ください。
※「令和2年度コミュニティ助成事業留意事項」11ページ以下もご参照ください。

- ・ 特定の備品について

事業内容	申請可否	留意事項
基礎工事・アンカー工事を伴う物置	否	基礎工事・アンカー工事を伴う物置は対象外です。物置を整備する場合は、「基礎工事・アンカー工事不要の物置」であることを確認し、その旨を別表・見積書・カタログのいずれかに明記してください。
10㎡を超える物置	否	建築確認要否の問題により、助成対象となる「簡易な倉庫・収納庫」として認めていません。
物置のみの申請	否	物置単体の申請は対象外です。あくまで備品購入し、保管場所が無い等の理由がある場合のみ、簡易な物置の購入を認めます。
手銚、手鉤、木刀	否	材質や用途にかかわらず、助成対象外の「刀剣類」扱いとなります。
旗ポール(埋込式)	否	H30年度申請分から取り外し可能なポールのみを対象とし、土地に固定する埋込式のポールは対象外としています。また、ポールを支える支柱や設置費用も対象外としています。
旗ポール(取り外し可能なもの)	条件付き可	神社・寺の敷地内、参道、付近への設置は対象外です。住宅地図や公図等、設置場所を分かる資料を提出下さい。また、ポールのみ申請の場合でも、神社や宗教を連想させる文言が入った旗を掲揚するためのものは対象外です。
足袋、お守り、シャツ、手ぬぐい等	条件付き可	消耗品(配布して終わりのもの、使用回数が決まっているもの)の場合は対象外です。
災害用トイレ(処理剤セット)	条件付き可	消耗品(処理剤)とセットになっているものがありますが、金額の殆どが消耗品(処理剤)の金額の場合は対象外です。
照明器具、エアコン等	条件付き可	取り外し可能なタイプの器具に限り対象です。埋め込み式の器具(ビルトインタイプ)は建物と実質一体とみなし対象外です。
扇風機、プロジェクター等	条件付き可	置き型に限り対象です。天井吊り下げ型や壁掛け型は建物と実質一体とみなし対象外です。
着ぐるみ、人形類	否	着ぐるみ、一般的な人形類は一律対象外です。
ドローン	否	制度が未整備のため対象外です。

・ 備品整備にかかわる費用について

事業内容	申請可否	留意事項
契約アンペア数の変更等に関わる電力会社申請費	否	電力会社申請費や書類作成にかかる事務手数料は対象外です。
トランシーバー等の登録料	否	登録料は対象外費用です。

・ 広報表示の条件について

事業内容	申請可否	留意事項
広報表示ができない・したくない備品	否	使用時に視認可能な場所、大きさで表示できることが前提となります。広報表示ができない備品や、使用時に不都合が生じるため広報表示したくない備品（第1号別表の広報表示欄に○ができない備品）はすべて助成対象外となります。
小物	条件付き可	絹糸・駒・バチ等の小物は、デザインマニュアルの最小サイズ以上で広報表示ができることをあらかじめ確認してください。
付属品	条件付き可	接続コード類、リモコン、部品等一式にも広報表示が必要です。
音響機器	条件付き可	外箱だけでなく、ワイヤレスユニット、増設チューナー、ワイヤレスアンテナ、ワイヤレスチューナー等の各構成部品にも広報表示が必要です。
工具セット、組立式テントセット等	条件付き可	箱や袋だけでなく、中に収納されている部品にも広報表示が必要です。
衣装	条件付き可	衣装の広報表示は、裏地・襟元等着て見えない部分は不可です。着用時に見える部分に広報表示ができる場合に限り対象となります。
獅子頭	条件付き可	獅子頭の広報表示は、裏面・下顎等使用時に見えない部分は不可です。使用時に見える顔面に広報表示ができる場合に限り対象となります。
お面	条件付き可	お面の広報表示は、裏側は不可です。使用時に見える表側に広報表示ができる場合に限り対象となります。
神輿	条件付き可	神輿の広報表示は、使用時に隠れる部分や担ぎ棒部分は不可です。使用時に目立つ部分に広報表示ができる場合に限り対象となります。
真空パック毛布	条件付き可	真空パック毛布は、圧縮袋に入っていると思いますが、一旦開封し、毛布自体に広報表示をするのが条件です。毛布自体に広報表示ができる場合に限り対象となります。

・ その他

事業内容	申請可否	留意事項
備品への文字入れ	条件付き可	基本的に、実施主体名以外の文字入れは認められません。 備品に文字入れをする場合、別表・見積書・カタログのいずれかに、備品に入れる文字を明記してください。文字の可否は自治総合センターが判断します。 (不可となった例：「神楽」、「祭禮」、「氏子」、「奉献」、「神」、実施主体以外の団体名や個人名)
文字入れされた備品と組み合わせるとなる備品（幟旗ポール等）	条件付き可	他の備品と組み合わせると使用する備品は、組み合わせる備品の文字も自治総合センターが確認し、申請可否を判断します。
販売目的で使用する備品の整備	否	営利目的の場合はもちろん、営利目的でない販売の場合も対象外です。
育成会、青少年育成団体が実施主体となる事業	否	育成会、青少年の育成団体は対象者が限定されてしまうため対象外です。
区、自治会以外のコミュニティ組織（保存会、自治協議会、連合会等）が実施主体となる事業	条件付き可	規約、事業計画、予算書の内容をもって、自治総合センターが申請可否を判断します。申請前に県地域振興課へご相談ください。
防災アで通常の机・椅子、テレビ、パソコン、プリンター等	否	防災だけでなく多目的な使用が考えられるため、防災アでは対象外としています。

3 助成申請書(別記様式第1号)に関する注意事項

●様式

必ず令和2年度の様式を使用してください。平成31年度の様式とは内容が異なりますのでご注意ください。

●注意事項

- ・『令和2年度様式第1号(記載の仕方).doc』を参照してください。
- ・広報誌発行予定日は、事業完了後2ヶ月以内かつ実績報告書提出予定日内としてください。

4 助成申請書の添付書類に関する注意事項

●添付書類全般

- ・書類一式の実施主体名称が正式名称で統一されていない場合、整備のうえ再提出となります。
例:「長野区」と「長野区自治会」の混在は認められません。
- ・『必要書類一覧表』の留意事項・注意点をよく読み、チェックリストの事項が満たされるように整備してください。
- ・住民の名前や連絡先が記載された連絡網等、必要書類のどれにも該当しない書類が添付される例が見られます。
チェックリストにある通り、添付書類は必要最低限のものとしてください。
また、実績報告時の必要書類(管理運営規程や使用承諾書等)を申請時に提出される例もありますが、申請時には受領できないのでご承知おきください。
- ・書類の要否や書き方等について不明点がある場合は、申請前に県地域振興課へご相談ください。

●別記様式第1号別表

- ・事業収支の内訳は、見積書と見比べられるようにしてください。
- ・『令和2年度様式第1・3・4号別表(記載の仕方).xls』を参照してください。

●規約

- ・事業実施主体の名称が正式名称で記載されていることをご確認ください。

●平成31(令和元)年度事業計画及び予算書

- ・事業計画と予算書の一方しか提出されないことがありますが、両方必要です。
- ・平成31年度以外の資料では受け付けることができないのでご注意ください。
- ・事業実施主体の正式名称、タイトル「平成31年度事業計画(予算書)」が記載されていることをご確認ください。
- ・自主防災組織の平成31年度事業計画及び予算書が自治会の資料の一部となっている場合は、自主防災組織の活動に該当する部分をマーカー等で示してから提出してください。

●金額積算根拠(見積書等)

- ・見積書の宛名は事業実施主体名としてください。

●事業内容に関する資料(カタログ等)

- ・カラーでご提出ください。白黒で提出された場合、カラーで再提出となります。
- ・別表、見積書と見比べられるように、対象備品をマーカーで示す、備品名称を記載する等の工夫をお願いします。